



2020年度（2021年3月期）
第1四半期決算説明会

2020年7月29日
[2020年11月5日一部訂正版]





01

2020年度 第1四半期決算実績概要

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

ポイント 減収減益

赤字を2020年11月5日訂正

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲516	新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原料費調整に伴う都市ガス単価減等。
営業費用	+349	新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原油価格下落の影響等。
営業利益	▲166	新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利減等。
特別損益	▲47	特別損益は、当期の減損損失の計上により▲47億円。 ※特別損益：当期 ▲47 : 減損損失▲47 前期 -

		(単位: 億円)						
		2020年度1Q	2019年度1Q	増減	%	経済フレーム	2020年度1Q	2019年度1Q
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)		2,656	3,372	▲716	▲21.2%			
電力販売量 (百万kWh)		5,231	3,865	1,366	35.3%	為替レート(¥/\$)	107.64 (▲2.26)	109.90
内訳						原油価格(\$/bbl)	32.22 (▲39.25)	71.47
小売 (百万kWh, 需要端)		2,148	1,644	504	30.6%	平均気温 (°C)	16.6 (▲0.1)	16.7
卸他 (百万kWh)		3,083	2,221	862	38.8%			
売上高		4,156	4,672	▲516	▲11.0%	年金		
営業費用		3,882	4,231	▲349	▲8.3%	運用利回り ※コスト控除後		2.13%
営業利益		274	440	▲166	▲37.7%	期末資産 (億円)		2,630
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)		278	457	▲179	▲39.2%			
経常利益 …①		280	483	▲203	▲42.1%			
特別損益		▲47	0	▲47	-			
親会社株主に帰属する当期純利益		163	349	▲186	▲53.2%			
気温影響 …②		4	1	3	-			
補正項目								
スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)		▲75 (▲69+▲6)	67 (55+12)	▲142 (▲124+▲18)	-			
年金数理差異償却額 …④		2	▲19	21	-			
補正経常利益 …①-(②+③+④)		349	434	▲85	▲19.6%			

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第1四半期の業績は「減収減益」となりました。

売上高は、▲516億円減の4千156億円となりました。これは、「ガスセグメント」における、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原料費調整にともなう都市ガス単価減等が主な要因です。

営業費用も同様に、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減や、原油価格下落の影響等の要因により、▲349億円減の3,882億円となりました。

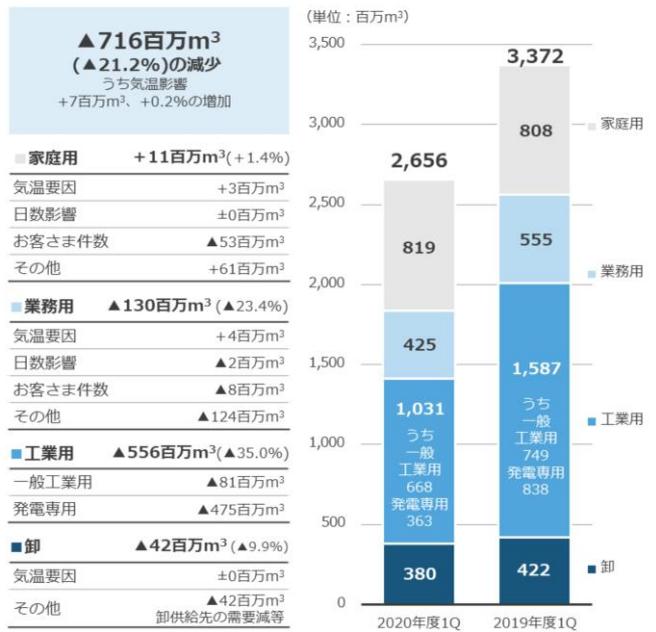
この結果、営業利益は▲37.7%、▲166億円減の274億円、

経常利益は▲42.1%、▲203億円減の280億円とそれぞれ大きく減収しました。

また、特別損益において、海外事業に関わる減損損失▲47億円を計上しました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、

▲53.2%、▲186億円減の163億円となりました。

都市ガス販売量



※各項目は四捨五入して表示

件数、LNG販売量、平均気温

	2020年度1Q実績	2019年度1Q実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ※1	904.4	960.7	▲56.3 (▲5.9%)
取付メーター数 (万件) ※2	1,197.5	1,183.8	+13.7 (+1.2%)
LNG販売量 (千t)	221	303	▲82 (▲27.0%)
平均気温 (°C)	16.6	16.7	▲0.1

※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数 (過去の推移はP.17参照)
※2 休止中・閉検中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

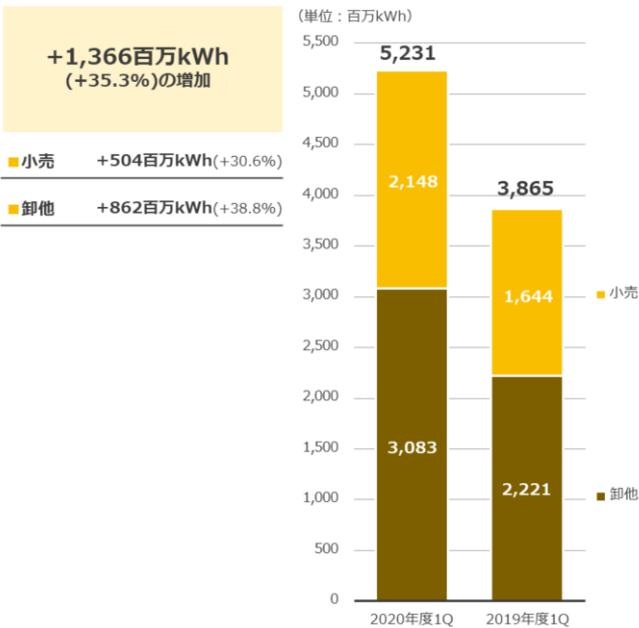
販売・自家使用量 (百万m³)

	2020年度1Q実績	2019年度1Q実績	増減
都市ガス販売量	2,656	3,372	▲716 (▲21.2%)
トーリングによるガス自家使用量	669	366	+303 (+83.1%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	276	379	▲103 (▲27.0%)
合計	3,602	4,116	▲514 (▲12.5%)

第1四半期年のガス販売量は、▲7億1千6百万m³、▲21.2%減の2億6千566百万m³となりました。これは、発電用における、大口件名の契約終了や、新型コロナ影響等にもなう稼働減による、▲4億7千5百万m³の減少が主な要因です。

加えて、家庭用・業務用・卸における「その他」にも、新型コロナ影響が一部含まれており、販売量減の要因と考えています。

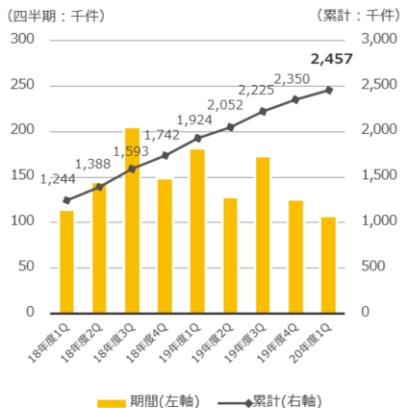
電力販売量



※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数 = 電力料金請求対象件数



「キャンペーン」実施期間

2019年度	2020年度
春: 2019/5/2~2019/5/31	夏: 2020/6/2~2020/7/20
夏: 2019/6/17~2019/10/8	
秋: 2019/10/15~2019/12/23	
冬: 2020/1/6~2020/4/30	

第1四半期の電力販売量は、全体では+35.3%増の52億3千1百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加により+30.6%増、卸他についても電力卸取引所への販売増加等により+38.8%増となりました。

新型コロナウイルスの影響については、巣ごもりによる小売電力販売量増があったものと考えています。

2020年度1Q実績 (セグメント別) 売上高・利益

対前年同期実績

6

(単位: 億円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	2020年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減	%	2020年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減	%
ガス	2,849	3,430	▲581	▲16.9	277	462	▲185	▲40.0
(都市ガス)	2,408	2,961	▲553	▲18.7	298	435	▲137	▲31.6
(LNG販売)	361	362	▲1	▲0.3	▲16	24	▲40	▲168.5
電力	891	721	170	23.5	29	19	10	49.6
海外	119	109	10	9.9	27	36	▲9	▲23.3
(持分法損益)	—	—	—	—	1	15	▲14	▲91.9
エネルギー関連	726	705	21	3.0	14	7	7	79.8
(インフラソリューション)	294	268	26	9.8	2	▲5	7	—
不動産 (持分法損益含む)	111	111	▲0	▲0.4	32	31	1	4.7
その他 (持分法損益含む)	266	262	4	1.7	13	12	1	10.8
調整額	▲809	▲668	▲141	—	▲117	▲112	▲5	—
セグメント合計額	4,156	4,672	▲516	▲11.0	278	457	▲179	▲39.2
(持分法損益)	—	—	—	—	3	17	▲14	▲79.1

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

- ・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、インフラソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
- ・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しています。

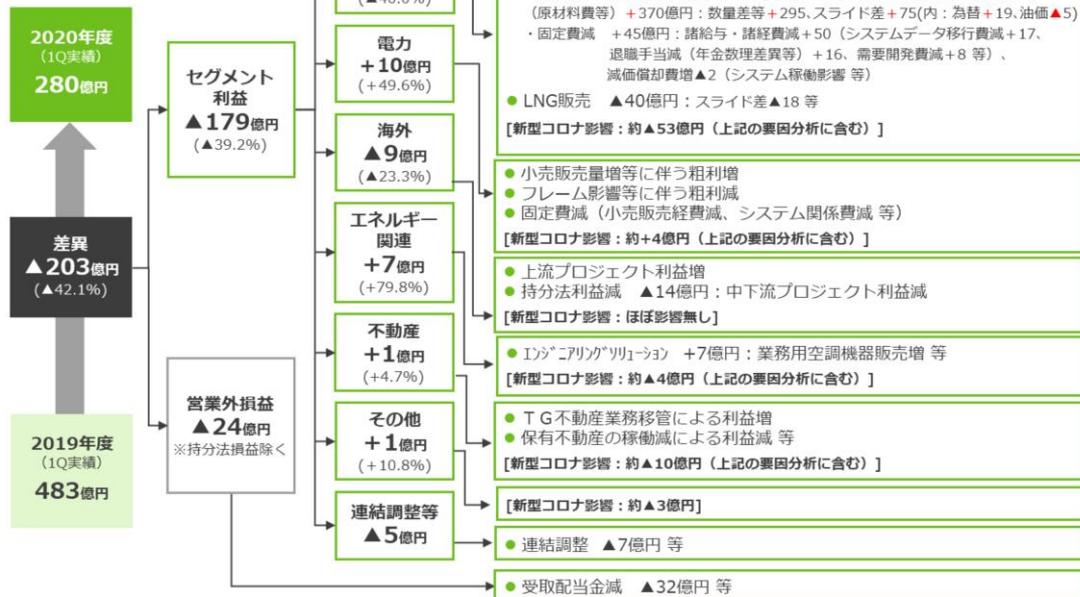
セグメント利益合計で、▲179億円減となりましたが、「ガスセグメント」における▲185億円減が、主な要因です。

2020年度1Q実績 経常利益分析

対前年同期実績

7

赤字を2020年11月5日訂正



※行号は利益に対する影響を示す

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ガスセグメントの▲185億円の減益は、スライドタイムラグの▲124億円の悪化や、新型コロナ影響を含む販売数量減等による▲130億円の粗利減、等が主な要因です。

電力セグメントは、小売り件数・販売量が増加したこと等による粗利の増加に加え、小売販売経費の減少等もあり、+10億円の増益となりました。

海外セグメントについては、中下流プロジェクトを行う持分法適用会社の利益減等により、▲9億円の減益となりました。

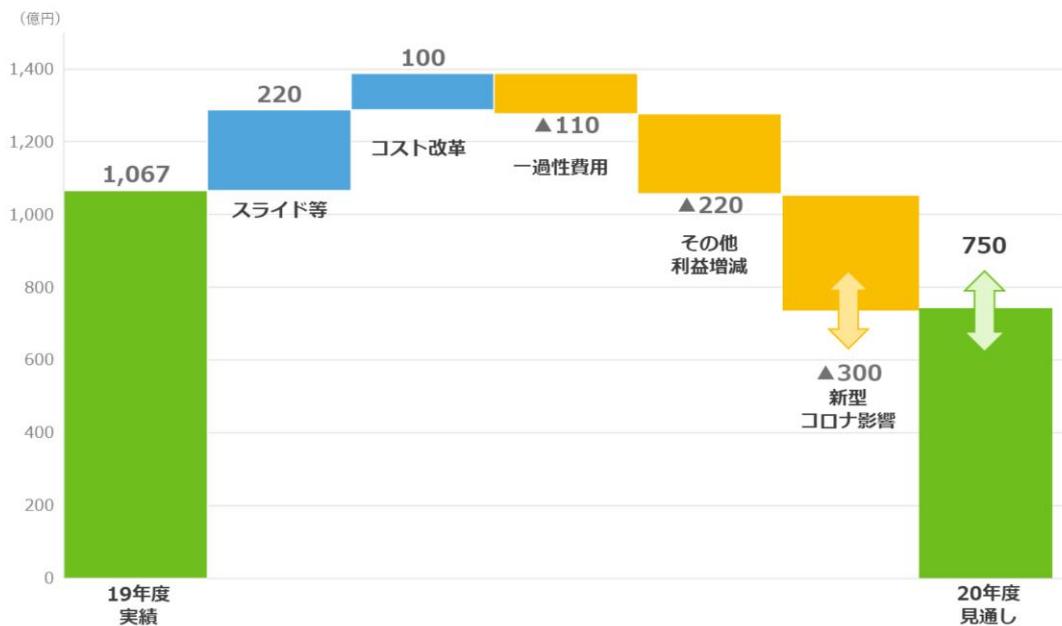
新型コロナの影響については、各セグメントのボックス下部に概算額をお示しております。なお、新型コロナの影響だけを切り出すことは難しいため、影響額は記載されている各要因にも含まれていることにご留意ください。



通期見通しについて、新型コロナ影響はセグメント毎に異なるため、セグメント別に粗利ベースで影響額を算定し、昨年度からの変化要素とともに、新型コロナの影響が出現する前に作成していた当初計画に加減し、セグメント利益ベースで見通しをお示しさせていただくこととしました。

なお、売上高や当期純利益には変動要素が多く、またセグメント利益から総合的に算定することに課題があり、困難であったため、開示を見送ることとさせて頂きました。

前年度セグメント利益からの変化要素



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

昨年度のセグメント利益からの変化要素に加え、新型コロナの影響を

▲300億円と見積もり、年度見通しは750億円を見込みます。

コスト改革や一過性費用、その他利益増減などは、いずれも当初計画の段階ですすでに見積もっていたものになります。

また新型コロナによる影響は、あくまでも現時点での想定に基づく推計であり、今後大きく変動する可能性があるため、矢印でこれを表現させて頂いています。

(+/▲は利益に対する増減)

項目	主な内容	影響額(※1)
スライド等	(+) スライドタイムラグ (+) 都市ガス気温影響 (+) 年金数理差異	+ 220億円程度
コスト改革	(+) 諸経費効率化	+ 100億円程度
一過性費用	(▲) 基幹システムの稼働に伴うデータ移行費 (▲) 老朽化資産除却費 等	▲ 110億円程度
その他利益増減	(+) 電力小売販売量増 (▲) ガス需要脱落による販売量減 (▲) 減価償却費増 (▲) 切り拓き費用増 (DX関係費用等) (▲) 海外プロジェクト利益減 等	▲ 220億円程度
新型コロナ影響 (※2)	(▲) ガス販売量減 (▲) LNG需給調整費用 (▲) ガス以外のセグメント利益減 (器具・受工・ホテル等) (+) 新型コロナ影響に伴う諸経費執行見送り・抑制等 (+) 在宅時間増加による小売電力販売量増 等	▲ 300億円程度

(※1) 7月以降の経済フレーム：原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。

(※2) 新型コロナ影響は現時点での想定にもとづく推計であり、今後大きく変動する可能性があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

スライド等による改善やコスト改革によるプラスが、データ移行費等の20年度の一過性の費用や、ガスの需要脱落・減価償却費の増加・海外プロジェクトの利益減等で打ち消され、さらに新型コロナの影響が利益を押し下げる構図になりました。

なお、7月以降の経済フレームについては欄外に記載のとおり、原油価格45ドル、為替レート110円としております。

2020年度見通し セグメント利益

対前年度実績

11

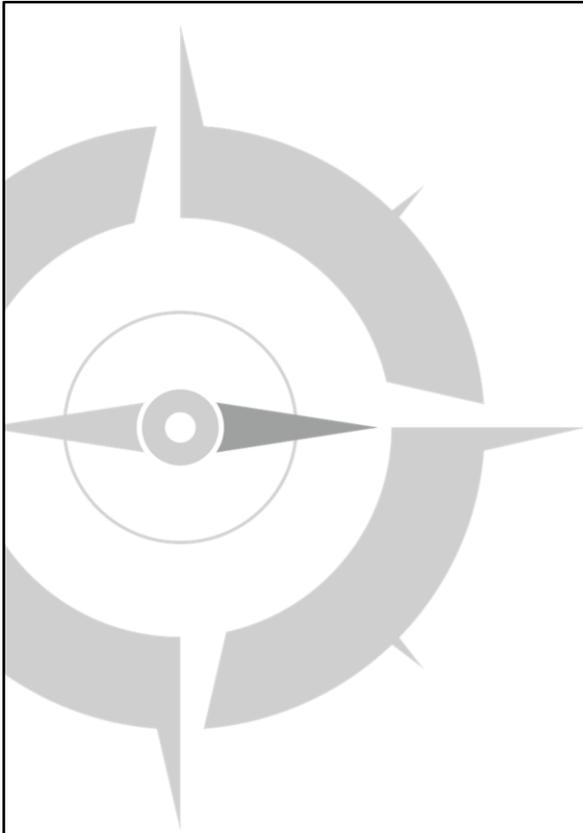
(単位: 億円)

	セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	885	1,024	▲139	▲13.6%
電力	136	101	35	34.1%
海外 (持分法損益含む)	24	132	▲108	▲81.9%
エネルギー関連	132	169	▲37	▲22.3%
不動産 (持分法損益含む)	56	96	▲40	▲42.3%
その他 (持分法損益含む)	13	57	▲44	▲77.5%
調整額	▲496	▲515	19	—
セグメント合計額	750	1,067	▲317	▲29.7%
営業利益	730	1,015	▲285	▲28.1%
持分法損益	20	52	▲32	▲61.4%

【注】・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エネルギーソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

電力事業においては、小売りお客さま件数増や真岡発電所稼働増、営業経費抑制により増益を見込むものの、ガスセグメントでは販売量減等にもなう▲100億強の減益。海外セグメントにおいては、油価下落にもなうフレーム影響による▲100億程度の減益。加えて、その他のセグメントを合わせて▲100億強の減益を見込み、セグメント利益合計では、対前年▲317億円減益の、750億円を見込みます。



03

参考資料

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

参考資料として原油価格・為替レートの推移に加え、今年度開始から本日までの主なプレスリリース、主な海外投資案件、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移等を掲載しておりますので、ご参照ください。

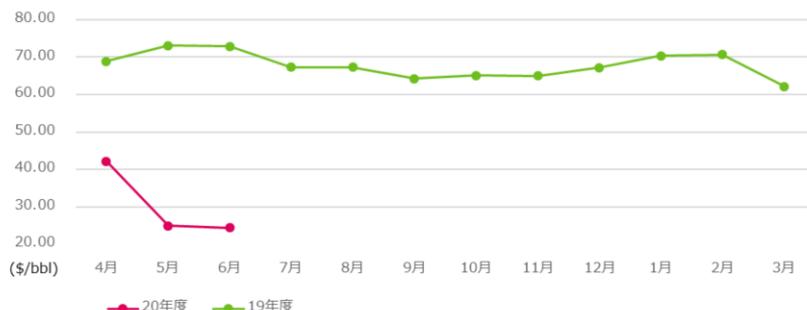
原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

		収支影響時期			(単位: 億円)
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	
変 動 時 期	第2四半期	▲1	▲8	+8	▲1
	第3四半期	—	▲1	▲9	▲10
	第4四半期	—	—	▲1	▲1
	通期	▲1	▲9	▲2	▲12

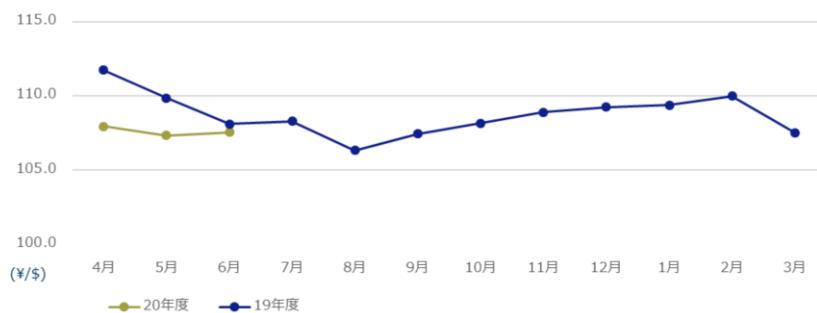
円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

		収支影響時期			(単位: 億円)
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	
変 動 時 期	第2四半期	▲3	+3	+2	+2
	第3四半期	—	▲4	+5	+1
	第4四半期	—	—	▲7	▲7
	通期	▲3	▲1	0	▲4

原油価格 (JCC)



為替レート



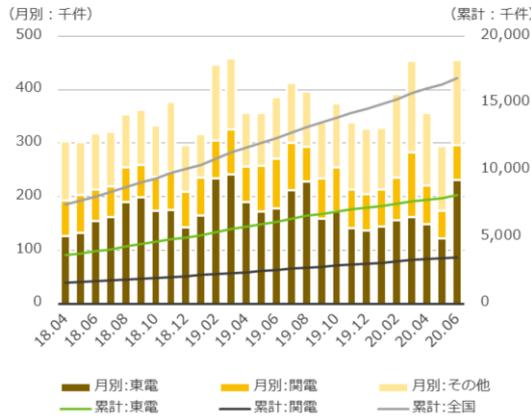
ガス・電力 (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電無償提供サービス「ずっともソーラーネットヨタホーム」を開始(4/20) ・米国アリソンパル・パワー社への出資について～ウインドフロート技術による浮体式洋上風力発電事業の展開に向けて～(5/27) ・家庭用燃料電池「エネファーム」を活用したパナチアルパワーブランド実証の開始について(6/1) ・東京ガス初となる「FIT非化石証書を用いた美質再生可能エネルギー電気」の取扱いを開始(7/2)
サービス (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ◆エンジニアリングソリューション ・「株式会社えきまちエナジークリエイト」の設立について(4/7) ・琉球エネルギーサービス合同会社の設立について(5/11)※1 ・鹿児島市交通局跡地再開発事業「キラメキテラス」における「スマートエネルギーネットワーク」によるエネルギーサービスの開始について～環境にやさしく、災害に強いエネルギー～面的供給の開始について～(7/1)※1 ・富岡市医師会病院へのエネルギーサービス開始について(7/1)※1 ◆その他 ・東京ガスリビングエンジニアリング株式会社と東京ガスリモデリング株式会社の統合について(4/6)※2 ・東京ガス発ベンチャー スミレナ「暮らしの月額定額制サービス」を開始～スタートアップを中心とした企業4社と連携した「Rest HOME」キャンペーンを実施～(6/17)※3 ・～JR田町駅東口直結の大規模複合開発が完成～ msb Tamachi (ムズブ田町) 田町ステーションタワーNの竣工について(7/15)※4
海外 (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国における子会社の設立および大規模太陽光発電事業の取得について(7/29) ・米国ルイジアナ州における新たなガス田の権益の取得に伴う持分法適用関連会社(キャスルトン・リソース社)の連結子会社化について(7/29)
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言を踏まえた東京ガスグループの当面の取り組みについて(4/7) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(4/24) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(5/13) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(6/24) ・栃木県との「災害時における相互協力に関する基本協定」の締結について(7/3) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(7/20)
財務・ 株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ(4/23) ・第58回、第59回、第60回、第61回無担保社債発行のお知らせ(5/22)

※1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
 ※2 東京ガスリビングエンジニアリングと東京ガスリモデリングによるリリース
 ※3 スミレナによるリリース
 ※4 東京ガス不動産によるリリース



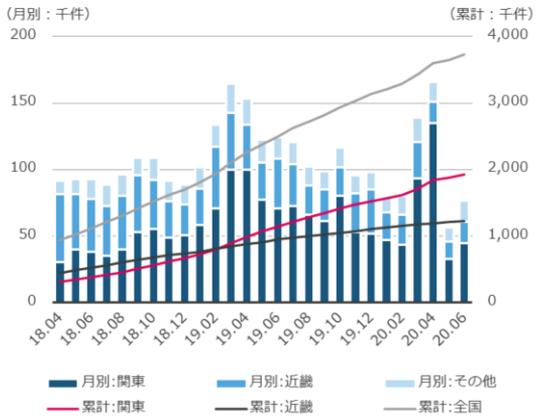
地域	番号	国名	案件名称	投資分野/投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			T G E S アメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			パースボロー	中下流 天然ガス発電	2017
	アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017		
	②	メキシコ	パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
東南アジア	③	マレーシア	MT ファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンデーハー	中下流 再生可能エネルギー開発事業	2019
	④	タイ	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
			バンポー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流 ガス配給	2018
⑤	ベトナム	ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020	
		ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017	
オセアニア	⑥	インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
			ターウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
⑦	オーストラリア	イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012	

電力のスイッチング件数 (申込みベース)



※電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数 (申込みベース)



※資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結) 都市ガス 小売お客さま件数 (万件)

小売全面自由化 (2017.4)

	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.03	2020.06
件数	1,026.9	1,031.4	1,028.9	1,029.6	1,020.9	1,018.9	1,008.9	998.2	982.1	960.7	940.5	925.9	912.9	904.4
(増減)	(—)	(+4.5)	(▲2.5)	(+0.7)	(▲8.7)	(▲2.0)	(▲10.0)	(▲10.7)	(▲16.1)	(▲21.4)	(▲20.2)	(▲14.6)	(▲13.0)	(▲8.5)



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。